

証券コード 5933
平成24年6月1日

株 主 各 位

大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(本社事務所 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号)

アルインコ株式会社

取締役社長 小山 勝 弘

第42期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第42期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月18日（月曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月19日（火曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区芝田1丁目1番35号 新阪急ホテル 紫の間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第42期（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第42期（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役2名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.alinco.co.jp>）に掲載させていただきます。

本総会におきましては、当社役職員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。株主様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

本総会終了後、株主懇談会を開催いたしますので、併せて、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(平成23年3月21日から  
平成24年3月20日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、東日本大震災直後の急速な経済活動の落ち込みから緩やかに持ち直す兆しが見られたものの、欧州債務問題による株価の低迷や長期化する円高の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、震災直後には一時的に建築着工床面積や新設住宅着工戸数が前年同月比で減少となりましたが、その後は被災地での復旧・復興のための工事や企業収益の改善などを背景に、回復に向けた動きが見られる状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは復旧・復興需要への対応や建設現場における安全や軽量化のニーズに対応した製品をはじめとして、各セグメントとも新製品の拡販に注力してまいりました。その結果、当期の売上高は前期比6.6%増の327億53百万円となりました。

利益面では、量産効果による製造コストの低下などから前期に比べて売上総利益率が改善しました。この結果、営業利益は前期比36.2%増の22億36百万円、経常利益は前期比38.7%増の22億14百万円、当期純利益は前期比30.5%増の11億87百万円となりました。なお、当期から適用となる資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円を特別損失に計上しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

### 事業の種類別セグメントの概況

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、手すり先行工法対応の新型システム足場の販売が好調に推移するとともに、震災後の設備点検や補修工事向けに既存製品の需要が高まったことから、売上高は前期比20.4%増の75億30百万円となりました。

損益面では売上高の増加により、営業利益は前期比9.9%増の4億62百万円となりました。

### レンタル関連事業

当事業の売上高は、被災建物の点検や修繕需要によって東日本地域においては増加しましたが、全国的には震災による建設投資の停滞や各種イベントの中止・延期が影響し、仮設機材レンタルへの需要の回復までには至りませんでした。このような状況の中、価格競争も依然として激しく、採算性維持のために受注の選別を図ったことなどにより、売上高は前期比0.6%減の134億7百万円となりました。

損益面では、選別受注の効果により売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費の削減などにより、営業利益は前期比44.2%増の9億62百万円となりました。

### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前期比10.2%増の91億9百万円となりました。フィットネス部門が、積極的な新製品の販売やインターネット販売の伸びに支えられ、売上高が前期比で増加しました。また、はしごや脚立などのアルミ製品は被災地域を中心に販売が増加しました。

損益面では、中国における原材料価格や人件費の上昇によってアルミ製品のコストが上昇したものの、量産効果による製造コストの低下などにより、営業利益は前期比70.7%増の7億8百万円となりました。

### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前期比0.5%減の27億5百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売が震災以降も底堅く推移しました。

損益面では、無線技術を応用した別注品の投資計画順延などにより、営業利益は前期比25.2%減の1億3百万円となりました。

なお、当期より従来建設機材関連事業に含めておりました低層用仮設機材の販売部門を、低層用仮設機材レンタル部門との関連性を重視してレンタル関連事業に含めております。

| 事業の種類別セグメント | 売上高    | 前期比  | 構成比   |
|-------------|--------|------|-------|
|             | 百万円    | %    | %     |
| 建設機材関連事業    | 7,530  | 20.4 | 23.0  |
| レンタル関連事業    | 13,407 | △0.6 | 40.9  |
| 住宅機器関連事業    | 9,109  | 10.2 | 27.8  |
| 電子機器関連事業    | 2,705  | △0.5 | 8.3   |
| 合計          | 32,753 | 6.6  | 100.0 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は、18億41百万円で、その主なものはレンタル資産の取得12億19百万円であります。

## (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、円高や海外経済減速の影響から輸出は引き続き弱含むものの、復興需要が本格化することが予想されます。震災被災地域の経済復興のため、全社一丸で製品・サービスの供給体制に万全を期してまいります。

当社グループは従来より「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として事業の多角化に取り組み、収益力の強化と環境変化に強い企業体質作りを目指してまいりました。

この方針のもと中長期的には、震災復興需要後も見据えて、次のような課題に取り組んでまいります。

### ① 独創性の高い高収益商品の開発

当社グループの市場におけるポジションと技術力、様々な現場から寄せられるユーザーのニーズを活かして、競争持続性に優れた独自商品の開発に努め、次なる成長分野の発掘に取り組んでまいります。

### ② 海外市場への展開強化

中国子会社（蘇州アルインコ金属製品有限公司、アルインコ建設機材レンタル有限公司）を拠点として、高成長が続く中国・東南アジア地域における事業基盤構築を図り、海外売上高比率を高めてまいります。

### ③ 安全管理への取り組み強化

当社グループの製品については安全性や信頼性に対する取り組みが普遍的な課題であります。当社は製品安全、機材整備並びに品質に関する取り組みを行うことを目的に製品安全管理室を、また仮設機材施工に関する安全性向上を目的に施工安全管理室を設けております。これら横断的組織のサポート体制により各事業部門とも安全に対する取り組みを強化してまいります。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分                | 第 39 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 40 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 41 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 42 期<br>(平成24年 3 月期) |
|--------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高              | 31,301                 | 28,652                 | 30,736                 | 32,753                 |
| 経 常 利 益            | 1,068                  | 622                    | 1,596                  | 2,214                  |
| 当 期 純 利 益          | 42                     | 274                    | 909                    | 1,187                  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 2 円 30 銭               | 15 円 29 銭              | 51 円 17 銭              | 66 円 77 銭              |
| 総 資 産              | 25,699                 | 24,441                 | 24,988                 | 27,474                 |
| 純 資 産              | 12,098                 | 12,090                 | 12,759                 | 13,757                 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額   | 665 円 39 銭             | 679 円 92 銭             | 717 円 55 銭             | 773 円 64 銭             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）により算出しております。  
2. 百万円単位の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (5) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金     | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容          |
|--------------------------|-----------|-----------|------------------------|
| アルインコ富山(株)               | 50百万円     | 100%      | 電子機器の組立・加工請負           |
| 東京仮設ビルト(株)               | 20百万円     | 100%      | 足場の架払請負                |
| 蘇州アルインコ金属製品有限公司          | 7,500千円ドル | 100%      | 金属製品及び関連製品の開発・製造並びに販売  |
| (株) 光 モ ー ル              | 25百万円     | 100%      | 金物、建材、日曜大工用品の製造、加工及び販売 |
| オリエンタル機材(株)              | 24百万円     | 100%      | 仮設機材の販売・レンタル           |
| アルインコ建設機材レンタル有限公司<br>(注) | 5,000千円ドル | 100%      | 仮設機材の販売・レンタル           |

- (注) 平成23年10月に中華人民共和国において建設機材関連事業の製品をレンタル・販売することを目的として同国（江蘇省蘇州市）に当社の全額出資によるアルインコ建設機材レンタル有限公司を設立しております。

## (6) 主要な事業内容

| 事業の種類別セグメント | 事業内容                                    |
|-------------|-----------------------------------------|
| 建設機材関連事業    | 建設用仮設機材等の製造・販売                          |
| レンタル関連事業    | 中高層・低層用仮設機材、仮設観覧席のレンタル                  |
| 住宅機器関連事業    | 梯子・脚立等の製造・販売、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品の販売 |
| 電子機器関連事業    | 無線通信機器等の製造・販売                           |

## (7) 主要な営業所及び工場

### ① 当社

|           |                       |
|-----------|-----------------------|
| 本店        | 大阪府高槻市                |
| 本社事務所     | 大阪市中央区                |
| 高槻事業所     | 大阪府高槻市                |
| 兵庫第一工場    | 兵庫県丹波市                |
| 兵庫第二工場    | 兵庫県丹波市                |
| 栃木茂木事業所   | 栃木県芳賀郡茂木町             |
| 支店及び営業所   | 東京・大阪・名古屋・広島・福岡・札幌・仙台 |
| レンタル関連営業所 | 27ヶ所                  |

### ② 国内子会社

|             |           |
|-------------|-----------|
| (アルインコ富山株)  |           |
| 本店、工場       | 富山県射水市    |
| (東京仮設ビルト株)  |           |
| 本店          | 埼玉県川口市    |
| (株光モール)     |           |
| 本店          | 大阪府藤井寺市   |
| (オリエンタル機材株) |           |
| 本店          | 沖縄県中頭郡西原町 |

### ③ 海外子会社

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| (蘇州アルインコ金属製品有限公司)   |               |
| 本店、工場               | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 |
| (アルインコ建設機材レンタル有限公司) |               |
| 本店                  | 中華人民共和国江蘇省蘇州市 |

## (8) 使用人の状況

| 事業の種類別セグメント | 使用人数 | 前期末比増減 |
|-------------|------|--------|
| 建設機材関連事業    | 106名 | 19名増   |
| レンタル関連事業    | 262名 | 6名減    |
| 住宅機器関連事業    | 278名 | 15名増   |
| 電子機器関連事業    | 96名  | 5名増    |
| 全社（共通）      | 62名  | 1名増    |
| 合計          | 804名 | 34名増   |

(注) 使用人数に、嘱託等38名及びパートタイマー70名（年間の平均人員）は含まれておりません。

## (9) 主要な借入先

| 借入先         | 借入額      |
|-------------|----------|
| ㈱ 近畿大阪銀行    | 1,409百万円 |
| ㈱ みずほ銀行     | 1,215百万円 |
| ㈱ 三菱東京UFJ銀行 | 761百万円   |
| ㈱ 南都銀行      | 490百万円   |
| ㈱ 三井住友銀行    | 448百万円   |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成24年3月20日現在）

### (1) 発行可能株式総数

普通株式 35,200,000株

### (2) 発行済株式の総数

普通株式 19,509,326株  
(自己株式1,727,130株を含む)

### (3) 株主数

3,394名

### (4) 大株主の状況（上位10名）

| 株主名                      | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|--------------------------|---------|---------|
| アルメイト(株)                 | 2,874   | 16.2    |
| アルインコ共栄会                 | 1,416   | 8.0     |
| 井上雄策                     | 579     | 3.3     |
| 井上敬策                     | 574     | 3.2     |
| 井上康子                     | 526     | 3.0     |
| 井上商事(株)                  | 500     | 2.8     |
| アルインコ従業員持株会              | 493     | 2.8     |
| (株)近畿大阪銀行                | 451     | 2.5     |
| (株)原田不動産商事               | 447     | 2.5     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） | 351     | 2.0     |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
3. 当社は、自己株式1,727,130株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。



### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する事項

当社は、平成23年9月6日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に對し、下記のとおり公正価格にて有償で新株予約権を発行することを決議し平成23年9月28日に発行いたしました。

| 区分     | 新株予約権の数 | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 行使期間                       | 行使価額          | 保有する者の人数 |
|--------|---------|---------------------|----------------------------|---------------|----------|
| 取締役    | 607個    | 普通株式<br>60,700株     | 自平成25年6月21日<br>至平成27年6月20日 | 1株につき<br>369円 | 9名       |
| 従業員    | 1,330個  | 普通株式<br>133,000株    | 自平成25年6月21日<br>至平成27年6月20日 | 1株につき<br>369円 | 55名      |
| 子会社取締役 | 113個    | 普通株式<br>11,300株     | 自平成25年6月21日<br>至平成27年6月20日 | 1株につき<br>369円 | 5名       |
| 計      | 2,050個  | 普通株式<br>205,000株    |                            |               | 69名      |

(注) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、下記 (i) 及び (ii) に掲げる条件のいずれかが満たされた場合のみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
  - (i) 平成24年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が16億円を超過しており、かつ、平成25年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において経常利益が18億円を超過していること。
  - (ii) 平成24年3月期及び平成25年3月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）における経常利益の合計額が35億円を超過していること。
- ② 新株予約権者は、平成25年3月期の有価証券報告書の提出日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも金480円を上回った場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- ③ 新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。ただし、当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。ただし、当社取締役会が承認した場合は、この限りではない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権の一部行使はできない。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（平成24年3月20日現在）

| 地 位     | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                |
|---------|---------|------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 | 井 上 雄 策 | 蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル有限公司董事長                             |
| 代表取締役社長 | 小 山 勝 弘 | アルインコ富山㈱代表取締役社長<br>東京仮設ビルト㈱代表取締役社長<br>㈱光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材㈱代表取締役社長 |
| 専務取締役   | 加 藤 晴 朗 | 建設機材事業部長兼仮設リース事業部担当                                                    |
| 常務取締役   | 岸 田 英 雄 | 管理本部長兼施工安全管理室担当                                                        |
| 取 締 役   | 平 野 晴 正 | オクト事業部長兼オクト事業部東日本営業部長                                                  |
| 取 締 役   | 米 澤 彰   | 生産本部長                                                                  |
| 取 締 役   | 家 塚 昭 年 | 総務部長                                                                   |
| 取 締 役   | 高 田 壮 平 | 生産本部副本部長兼生産本部技術開発部長<br>兼製品安全管理室長                                       |
| 取 締 役   | 前 川 信 幸 | 住宅機器事業部長兼フィットネス事業部長                                                    |
| 常勤監査役   | 折 本 高 幸 |                                                                        |
| 監 査 役   | 衣 目 修 三 | ㈱ケーイーシー代表取締役会長                                                         |
| 監 査 役   | 野 村 公 平 |                                                                        |

- (注) 1. 監査役衣目修三氏及び監査役野村公平氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役衣目修三氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 監査役野村公平氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 当社は、監査役衣目修三氏及び監査役野村公平氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 5. 当事業年度中に以下の取締役の地位及び担当の異動がありました。

| 氏 名  | 新                            | 旧                             | 異動年月日      |
|------|------------------------------|-------------------------------|------------|
| 加藤晴朗 | 常務取締役建設機材事業部長<br>兼仮設リース事業部担当 | 常務取締役建設機材事業部長<br>兼建設機材事業部営業部長 | 平成23年3月21日 |
| 岸田英雄 | 常務取締役管理本部長                   | 常務取締役管理本部長<br>兼経理部長           | 平成23年3月21日 |
| 加藤晴朗 | 専務取締役建設機材事業部長<br>兼仮設リース事業部担当 | 常務取締役建設機材事業部長<br>兼仮設リース事業部担当  | 平成23年6月17日 |
| 岸田英雄 | 常務取締役管理本部長<br>兼施工安全管理室担当     | 常務取締役管理本部長                    | 平成23年10月1日 |

6. 当社は、平成19年6月より業務執行における最適な体制を構築すべく執行役員制度を導入しております。従来取締役が担っておりました経営方針の策定、執行等の内、業務の執行機能を分離し、経営の効率性と健全性を高めてまいります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の額の決定に関する方針

#### イ. 基本方針

当社の取締役及び監査役の報酬等については、当社及び当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上に向けた取締役及び監査役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を、株主総会で承認いただいた範囲内において一定の基準に基づき決定しております。

#### ロ. 役員報酬等の内容

##### a. 取締役報酬

取締役の報酬は、役職位を基本としておりますが、業績の一層の向上を図るため、業績連動性を重視した制度としております。

- ・ 基本報酬

役職位に応じた固定報酬と、前年度の業績達成度に応じた変動報酬からなり、経営環境等を考慮して適正な水準で設定しております。

- ・ 株式取得型報酬

役職別に定める割合を乗じた金額を支給し、一定の額を株式累積投資制度により当社株式購入に充当いたします。

- ・ 賞与

業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。なお、報酬水準につきましては、会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任の実態などを考慮し毎年見直しを行っております。

##### b. 監査役報酬

監査役は、独立した立場から取締役の職務執行を監査する役割であります。当社グループの企業業績と株主価値の持続的向上の実現という点では取締役と共通の目的を持っていることから、固定給に加え、常勤監査役に対しては業績に応じた変動給を一部取り入れております。

- ・ 基本報酬

本人の経験・見識や役割等に応じた固定報酬に加え、常勤監査役に対しては、前年度の業績達成度に応じた変動報酬を支給いたします。

- ・ 賞与

常勤監査役に対して業績達成度を基本に経営環境、配当額等を総合的に勘案して決定しております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 員 数        | 報酬等の総額           |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役              | 9名         | 145百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 21百万円<br>( 7百万円) |
| 合 計                | 12名        | 167百万円           |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与37百万円（取締役9名に対し34百万円、監査役1名に対し3百万円）が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職の状況及び当社との関係  
 監査役衣目修三氏は、㈱ケーイーシーの代表取締役会長を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況  
 ・取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（21回開催） |        | 監査役会（15回開催） |        |
|---------|-------------|--------|-------------|--------|
|         | 出席回数        | 出席率（%） | 出席回数        | 出席率（%） |
| 監査役衣目修三 | 20          | 95     | 15          | 100    |
| 監査役野村公平 | 20          | 95     | 15          | 100    |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況  
 監査役衣目修三氏は、主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、その見識と経験を活かし必要に応じ意見を述べております。  
 監査役野村公平氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、その見識と経験を活かし必要に応じ意見を述べております。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 34百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 34百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人以外の公認会計士等が実施している重要な子会社の計算関係書類の監査

当社の重要な子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、次に掲げる監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行については毎月開催される取締役会において報告され、法令遵守による業務執行の周知徹底を図るとともに、各取締役の業務執行状況について相互牽制機能が働く体制をとっております。毎月開催される常務会及び事業部長会議の場でもトレース、チェックを行う体制を敷いております。

また、監査役においてもその職責に基づき取締役の職務執行に関する順法状況を検証する体制をとっております。

#### ② その他、会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

##### (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき当社の情報管理規程、文書管理規程等に従い適切に保存及び管理を行っております。

##### (ロ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

自然災害、事故、法令違反等潜在的に存在する普遍的リスクについては防災マニュアル、コンプライアンスマニュアルを制定し、保険の付保や研修、監査室の監査を通じその防止と強化に取り組んでおります。有事においては社長を本部長とする対策本部を設置し対応策等危機管理にあたることとしております。事業リスクについては業務を担当する取締役のほか執行担当者は自己の担当領域についてのリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。また、リスク管理規程を定め損失の危機管理を行うとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し定例的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督しております。

##### (ハ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は取締役会において取締役会規程に基づき、経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督するものとしております。

あわせて、取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を導入し、業務執行権限を委譲しております。

取締役は定時及び臨時の取締役会においての業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正及び効率性を確保しております。

(二) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンス規程を制定し全ての使用人に周知徹底を図ると同時に、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもと、研修による啓蒙活動や、監査室でのトレース、チェックの充実・強化を図っております。

(ホ) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びに子会社からなる当社グループは業務の適法性、企業倫理性を確保すべく子会社管理規程を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備しております。

子会社管理については、各関連事業部と企画室が連携してあたっております。

(ヘ) 監査役が実効的に実施されるための体制

取締役及び使用人の監査役会並びに監査役への報告を含め監査役監査が実効的に実施される体制を確固たるものにしております。

(ト) 財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）への対応

当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため内部統制方針書を策定し、有効且つ効率的な財務報告に係る全社統制、業務プロセス等、内部統制の整備、運用、評価を行っております。

③ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は暴力団等反社会的勢力と一切の関係を持たないとの企業倫理確立に努めており、反社会的勢力との関係はありません。

④ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力との関係遮断はコンプライアンスの精神に則り対応するとともに企業防衛の観点からも不可欠であり、その潜在的リスクに対しては全ての役員、使用人に対し啓蒙活動を行うことにより対応しております。具体的にはコンプライアンスマニュアルのなかで「反社会的勢力の排除」を掲げ、コンプライアンスチェックリストで反社会的勢力との取引の有無を問い啓発に努めております。

また、反社会的勢力からの要求や接触方法が近年巧妙になる傾向があることを踏まえ「不当要求対応マニュアル」を全ての役員、使用人に対して配布しております。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本スタンスとしながら業績を考慮する配当政策を基本方針とし、連結配当性向30%を目安とした利益配分を行ってまいります。

内部留保につきましては、今後成長が見込める事業分野への投資や設備投資などに活用し、企業価値の向上を図ります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきます。既に平成23年11月24日実施済みの中間配当金1株当たり7円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円となります。



# 連結貸借対照表

(平成24年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>18,285,574</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>10,226,399</b> |
| 現金及び預金             | 3,705,205         | 支払手形及び買掛金            | 5,518,395         |
| 受取手形及び売掛金          | 8,954,795         | 短期借入金                | 2,695,040         |
| 商品及び製品             | 3,730,577         | 未払法人税等               | 824,321           |
| 仕掛品                | 449,491           | 賞与引当金                | 470,140           |
| 原材料                | 932,787           | その他                  | 718,501           |
| 繰延税金資産             | 295,031           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,489,871</b>  |
| その他                | 247,342           | 長期借入金                | 2,750,015         |
| 貸倒引当金              | △29,658           | 退職給付引当金              | 85,021            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>9,188,517</b>  | 役員退職慰労引当金            | 218,284           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>6,108,693</b>  | 関係会社事業損失引当金          | 137,210           |
| レンタル資産             | 2,027,715         | その他                  | 299,340           |
| 建物及び構築物            | 1,682,437         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>13,716,271</b> |
| 機械装置及び運搬具          | 165,355           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 土地                 | 2,034,303         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>13,677,121</b> |
| その他                | 255,647           | 資本金                  | 5,571,558         |
| 減損損失累計額            | △56,766           | 資本剰余金                | 3,306,759         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>68,278</b>     | 利益剰余金                | 5,361,299         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>3,011,545</b>  | 自己株式                 | △562,495          |
| 投資有価証券             | 1,532,012         | その他の包括利益累計額          | 79,879            |
| 長期貸付金              | 17,103            | その他有価証券評価差額金         | 41,124            |
| 破産更生債権等            | 8,399             | 繰延ヘッジ損益              | 68,403            |
| 繰延税金資産             | 110,545           | 為替換算調整勘定             | △29,647           |
| その他                | 1,353,983         | 新株予約権                | 820               |
| 貸倒引当金              | △10,499           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>13,757,821</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>27,474,092</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>27,474,092</b> |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成23年3月21日から  
平成24年3月20日まで）

（単位：千円）

| 科 目                                   | 金       | 額          |
|---------------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                                 |         | 32,753,036 |
| 売 上 原 価                               |         | 22,725,775 |
| 売 上 総 利 益                             |         | 10,027,261 |
| 販売費及び一般管理費                            |         | 7,790,832  |
| 営 業 利 益                               |         | 2,236,429  |
| 営 業 外 収 益                             |         |            |
| 受 取 利 息                               | 3,162   |            |
| 受 取 地 代 家 賃                           | 61,344  |            |
| 作 業 屑 等 売 却 益                         | 97,249  |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                   | 6,788   |            |
| そ の 他                                 | 60,517  | 229,062    |
| 営 業 外 費 用                             |         |            |
| 支 払 利 息                               | 77,960  |            |
| 支 払 地 代 家 賃                           | 24,460  |            |
| 為 替 差 損                               | 129,374 |            |
| そ の 他                                 | 18,889  | 250,685    |
| 経 常 利 益                               |         | 2,214,806  |
| 特 別 利 益                               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                         | 693     |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                       | 41,187  | 41,881     |
| 特 別 損 失                               |         |            |
| 固 定 資 産 除 売 却 損                       | 22,892  |            |
| 債 権 放 棄 損                             | 7,000   |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 32,667  |            |
| 減 損 損 失                               | 53,070  | 115,629    |
| 税金等調整前当期純利益                           |         | 2,141,058  |
| 法人税、住民税及び事業税                          |         | 1,016,965  |
| 法人税等調整額                               |         | △63,294    |
| 少数株主損益調整前当期純利益                        |         | 1,187,387  |
| 当 期 純 利 益                             |         | 1,187,387  |

（注） 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年3月21日から  
平成24年3月20日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 前 期 末 残 高                     | 5,571,558 | 3,306,759 | 4,493,991 | △562,495 | 12,809,813  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △320,079  |          | △320,079    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 1,187,387 |          | 1,187,387   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           |          |             |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 867,307   | -        | 867,307     |
| 当 期 末 残 高                     | 5,571,558 | 3,306,759 | 5,361,299 | △562,495 | 13,677,121  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |              |                       | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|--------------|-----------------------|-----------|------------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |           |            |
| 前 期 末 残 高                     | △13,009               | △29,982      | △7,232       | △50,225               | -         | 12,759,588 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |              |                       |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |              |                       |           | △320,079   |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |              |                       |           | 1,187,387  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |              |                       |           |            |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 54,134                | 98,385       | △22,415      | 130,104               | 820       | 130,924    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 54,134                | 98,385       | △22,415      | 130,104               | 820       | 998,232    |
| 当 期 末 残 高                     | 41,124                | 68,403       | △29,647      | 79,879                | 820       | 13,757,821 |

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

連結子会社は、アルインコ富山㈱、東京仮設ビルト㈱、蘇州アルインコ金属製品有限公司、㈱光モール、オリエンタル機材㈱の5社であります。

##### (2) 主要な非連結子会社

アルインコ建設機材レンタル有限公司は開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

関連会社である中央ビルト工業㈱について持分法を適用しております。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

アルインコ建設機材レンタル有限公司及び寧波特靈通金属製品有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

##### (3) 持分法適用会社の中央ビルト工業㈱は、3月31日が決算日であります。連結計算書類の作成にあたり、平成23年12月31日現在の四半期財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州アルインコ金属製品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ …………… 時価法

###### ③たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

レ ン タ ル 資 産 … 主として5年

建 物 及 び 構 築 物 … 2～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 … 2～15年

その他の有形固定資産 … 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 国内連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 連結計算書類作成会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

関係会社事業損失引当金 … 関係会社の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象                      |
|----------|----------------------------|
| 為替予約取引   | 商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 長期借入金の利息                   |

##### ③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。

#### 6. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,882千円減少し、税金等調整前当期純利益は35,550千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。

## 7. 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 8. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しており、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 460,517千円   |
| 土地      | 1,160,287千円 |
| 計       | 1,620,804千円 |

上記に対応する債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 280,780千円   |
| 長期借入金 | 1,445,000千円 |
| 計     | 1,725,780千円 |

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

20,285,278千円

#### 3. 連結会計年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 63,009千円  |
| 支払手形 | 647,243千円 |

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,509,326 | —  | —  | 19,509,326 |

#### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,727,130 | —  | —  | 1,727,130 |

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

| 決議                  | 株式の種類    | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|----------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成23年5月2日<br>取締役会   | 普通<br>株式 | 195,604    | 11.0        | 平成23年3月20日 | 平成23年6月2日   |
| 平成23年10月21日<br>取締役会 | 普通<br>株式 | 124,475    | 7.0         | 平成23年9月20日 | 平成23年11月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                | 株式の種類    | 配当の原資     | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|-------------------|----------|-----------|------------|-------------|------------|-----------|
| 平成24年5月2日<br>取締役会 | 普通<br>株式 | 利益<br>剰余金 | 231,168    | 13.0        | 平成24年3月20日 | 平成24年6月4日 |

#### 4. 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                        | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
|      |                           |            | 前連結会計年度末     | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社 | 平成23年9月6日取締役会決議分<br>新株予約権 | —          | —            | —  | —  | —        | 820            |
| 合計   |                           |            | —            | —  | —  | —        | 820            |



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売及びレンタル事業を行うための設備投資計画等を反映した資金計画に基づき、事業に必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関等より調達しております。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、営業債務の一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して一部をヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金のなかには、変動金利のものが金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注)2.参照）

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価         | 差額     |
|---------------|----------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金    | 3,705,205      | 3,705,205  | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 8,954,795      | 8,954,795  | —      |
| (3) 投資有価証券    |                |            |        |
| その他有価証券       | 654,460        | 654,460    | —      |
| 関連会社株式        | 625,120        | 672,830    | 47,710 |
| (4) 長期貸付金     | 17,103         | 17,103     | —      |
| (5) 破産更生債権等   | 8,399          |            |        |
| 貸倒引当金（※1）     | △8,399         |            |        |
|               | 0              | 0          | —      |
| 資産計           | 13,956,685     | 14,004,396 | 47,710 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,518,395      | 5,518,395  | —      |
| (2) 短期借入金     | 2,695,040      | 2,695,040  | —      |
| (3) 長期借入金     | 2,750,015      | 2,789,039  | 39,024 |
| 負債計           | 10,963,450     | 11,002,474 | 39,024 |
| デリバティブ取引（※2）  | 114,963        | 114,963    | —      |

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の相場によっております。

### (4) 長期貸付金

返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該価額をもって時価としております。

### (5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、個別に貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態が実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価額等によっております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 252,432    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

|             |         |
|-------------|---------|
| 1 株当たり純資産額  | 773円64銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 66円77銭  |

## その他の注記

### 減損損失に関する事項

当社グループは内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度におきましては以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

| 用途   | 種類 | 場所        | 金額(千円) |
|------|----|-----------|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須郡那須町 | 6,100  |
| 賃貸資産 | 土地 | 岩手県岩手郡雫石町 | 46,970 |

遊休資産については、現時点において今後稼動する見込が乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸資産については、収益性の低下により遊休状態となっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地53,070千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額を使用し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

### 税効果会計に関する事項

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年3月21日から平成28年3月20日 37.8%

平成28年3月21日以降 35.5%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が15,569千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,765千円、その他有価証券評価差額金が2,195千円、それぞれ増加しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月20日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部              |                   |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>17,247,720</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>9,792,432</b>  |
| 現金及び預金                 | 3,176,222         | 支払手形                 | 3,780,166         |
| 受取掛手形                  | 3,112,752         | 買掛金                  | 1,487,258         |
| 売掛金                    | 5,440,776         | 短期借入金                | 850,000           |
| 商品及び製品                 | 3,638,066         | 1年内返済予定の長期借入金        | 1,844,260         |
| 原材料                    | 830,198           | リース債務                | 8,554             |
| 仕掛品                    | 446,211           | 未払金                  | 501,559           |
| 繰延税金資産                 | 291,804           | 未払法人税等               | 780,852           |
| 繰延税金資産                 | 339,788           | 賞与引当金                | 442,000           |
| 貸倒引当金                  | △28,101           | その他の                 | 97,780            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>9,171,744</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,267,407</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>5,085,064</b>  | 長期借入金                | 2,750,015         |
| レンタル資産                 | 2,017,250         | リース債務                | 33,683            |
| 建物                     | 929,794           | 役員退職慰勞引当金            | 218,284           |
| 構築物                    | 163,651           | 長期預り保証金              | 229,957           |
| 機械及び装置                 | 118,741           | その他の                 | 35,467            |
| 車両運搬具                  | 1,870             | <b>負 債 合 計</b>       | <b>13,059,839</b> |
| 工具、器具及び備品              | 139,840           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 土地                     | 1,726,777         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>13,247,026</b> |
| リース資産                  | 40,226            | 資本金                  | 5,571,558         |
| 建設仮勘定                  | 3,676             | 資本剰余金                | 3,306,759         |
| 減損損失累計額                | △56,766           | 資本準備金                | 3,206,759         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>58,179</b>     | その他資本剰余金             | 100,000           |
| 特許権                    | 2,800             | 利益剰余金                | 4,931,204         |
| ソフトウェア                 | 51,231            | その他利益剰余金             | 4,931,204         |
| ソフトウェア仮勘定              | 4,147             | 別途積立金                | 2,001,846         |
| 電話加入権                  | 0                 | 繰越利益剰余金              | 2,929,357         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>4,028,500</b>  | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△562,495</b>   |
| 投資有価証券                 | 906,892           | 評価・換算差額等             | 111,779           |
| 関係会社株                  | 779,576           | その他有価証券評価差額金         | 43,375            |
| 関係会社出資金                | 1,145,007         | 繰延ヘッジ損益              | 68,403            |
| 長期貸付金                  | 623,799           | 新株予約権                | 820               |
| 破産更生債権等                | 7,936             | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>13,359,625</b> |
| 長期前払費用                 | 73,442            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>26,419,465</b> |
| 前払年金費用                 | 74,150            |                      |                   |
| 敷金及び保証金                | 483,593           |                      |                   |
| 繰延税金資産                 | 105,236           |                      |                   |
| 保険積立                   | 267,447           |                      |                   |
| その他の                   | 30,053            |                      |                   |
| 貸倒引当金                  | △468,636          |                      |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>26,419,465</b> |                      |                   |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成23年 3月21日から  
平成24年 3月20日まで）

（単位：千円）

| 科 目                 | 金 額     |            |
|---------------------|---------|------------|
| 売 上 高               |         | 31,322,727 |
| 売 上 原 価             |         | 21,814,214 |
| 売 上 総 利 益           |         | 9,508,513  |
| 販売費及び一般管理費          |         | 7,344,904  |
| 営 業 利 益             |         | 2,163,608  |
| 営 業 外 収 益           |         |            |
| 受取利息及び配当金           | 58,012  |            |
| 受取地代家賃              | 57,754  |            |
| 作業屑等売却益             | 59,892  |            |
| そ の 他               | 42,292  | 217,952    |
| 営 業 外 費 用           |         |            |
| 支払利息                | 77,839  |            |
| 支払地代家賃              | 24,460  |            |
| 為替差損                | 126,889 |            |
| そ の 他               | 19,088  | 248,277    |
| 経 常 利 益             |         | 2,133,282  |
| 特 別 利 益             |         |            |
| 固定資産売却益             | 449     |            |
| 貸倒引当金戻入益            | 42,498  | 42,947     |
| 特 別 損 失             |         |            |
| 固定資産除売却損            | 21,294  |            |
| 債権放棄損               | 7,000   |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 32,667  |            |
| 減 損 損 失             | 53,070  | 114,031    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |         | 2,062,199  |
| 法人税、住民税及び事業税        |         | 959,957    |
| 法 人 税 等 調 整 額       |         | △63,164    |
| 当 期 純 利 益           |         | 1,165,406  |

（注） 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年3月21日から  
平成24年3月20日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |           |           |               |          |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|----------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                             |           | そ の 他     |           | そ の 他     |               |          |             |
|                             |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |          |             |
| 前 期 末 残 高                   | 5,571,558 | 3,206,759 | 100,000   | 2,001,846 | 2,084,030     | △562,495 | 12,401,699  |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |           |           |               |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |           |           | △320,079      |          | △320,079    |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |           |           | 1,165,406     |          | 1,165,406   |
| 自 己 株 式 の 取 得               |           |           |           |           |               |          |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |           |               |          |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | -         | -         | 845,327       | -        | 845,327     |
| 当 期 末 残 高                   | 5,571,558 | 3,206,759 | 100,000   | 2,001,846 | 2,929,357     | △562,495 | 13,247,026  |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等       |               |                     | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|-----------------------|---------------|---------------------|-----------|------------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |            |
| 前 期 末 残 高                   | △10,003               | △29,982       | △39,986             | -         | 12,361,713 |
| 事業年度中の変動額                   |                       |               |                     |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                       |               |                     |           | △320,079   |
| 当 期 純 利 益                   |                       |               |                     |           | 1,165,406  |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                       |               |                     |           |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 53,379                | 98,385        | 151,765             | 820       | 152,585    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 53,379                | 98,385        | 151,765             | 820       | 997,912    |
| 当 期 末 残 高                   | 43,375                | 68,403        | 111,779             | 820       | 13,359,625 |

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品・製品・原材料・仕掛品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
    - なお、耐用年数は次のとおりであります。
    - レンタル資産 …… 5年
    - 建物 …… 2～47年
    - 構築物 …… 2～40年
    - 機械装置 …… 2～13年
    - 車両運搬具 …… 2～4年
    - 工具器具備品 …… 2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
    - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
  - (3) リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
  - (4) 長期前払費用 …… 定額法



## 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支出に備えるため、期間業績に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」（内規）による事業年度末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、制度廃止までの在任期間に対応する相当額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段    | ヘッジ対象                      |
|----------|----------------------------|
| 為替予約取引   | 商品及び原材料の輸入による外貨建金銭債務及び予定取引 |
| 金利スワップ取引 | 長期借入金の利息                   |

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、一部の金利スワップ取引においては、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

また為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 8. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,882千円減少し、税引前当期純利益は35,550千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,693千円であります。

## 9. 表示方法の変更

該当事項はありません。

## 貸借対照表に関する注記

|                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権      | 269,609千円    |
| 関係会社に対する長期金銭債権         | 673,544千円    |
| 関係会社に対する短期金銭債務         | 25,403千円     |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額      | 19,745,781千円 |
| 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務 |              |
| 担保に供している資産             |              |
| 建物                     | 355,041千円    |
| 土地                     | 1,071,178千円  |
| 計                      | 1,426,220千円  |
| 上記に対応する債務              |              |
| 1年内返済予定の長期借入金          | 280,000千円    |
| 長期借入金                  | 1,445,000千円  |
| 計                      | 1,725,000千円  |

## 4. 事業年度末日満期手形の処理方法

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      |           |
|------|-----------|
| 受取手形 | 63,009千円  |
| 支払手形 | 647,243千円 |

## 損益計算書に関する注記

|              |             |
|--------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高 |             |
| 売上高          | 621,636千円   |
| 仕入高          | 2,007,210千円 |
| 営業取引以外の取引高   | 42,218千円    |
| 2. 減損損失      |             |

当社は内部管理上採用している事業区分を基準として資産のグルーピングを行っており、当事業年度におきましては以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

| 用途   | 種類 | 場所        | 金額(千円) |
|------|----|-----------|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 栃木県那須郡那須町 | 6,100  |
| 賃貸資産 | 土地 | 岩手県岩手郡雫石町 | 46,970 |

遊休資産については、現時点において今後稼働する見込が乏しいと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸資産については、収益性の低下により遊休状態となっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は土地53,070千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額を使用し、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末    | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,727,130 | —  | —  | 1,727,130 |

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産

|           |            |
|-----------|------------|
| 投資有価証券    | 13,844千円   |
| 関係会社株式    | 210,984千円  |
| 貸倒引当金     | 141,429千円  |
| 役員退職慰労引当金 | 77,490千円   |
| 減損損失      | 118,663千円  |
| たな卸資産     | 55,285千円   |
| 賞与引当金     | 179,010千円  |
| その他       | 179,100千円  |
| 繰延税金資産小計  | 975,808千円  |
| 評価性引当額    | △487,223千円 |
| 繰延税金資産合計  | 488,585千円  |

#### 繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| 前払年金費用       | △26,323千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △15,587千円 |
| 繰延ヘッジ損益      | △46,560千円 |
| その他          | △3,072千円  |
| 繰延税金負債合計     | △91,543千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 397,041千円 |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 40.5% |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.5%  |
| 住民税均等割               | 2.3%  |
| 法人税特別控除額             | △1.0% |
| 評価性引当額の増減額           | △0.1% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.8%  |
| その他                  | △0.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.4% |

### 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年3月21日から平成28年3月20日 37.8%

平成28年3月21日以降 35.5%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が14,822千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,017千円、その他有価証券評価差額金が2,195千円、それぞれ増加しております。

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、鋼製長尺足場板製造設備やレンタル資産整備用機械、車両及び電子計算機等は、リース契約により使用しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称                    | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業        | 議決権の<br>所有(被所<br>有)割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係          | 取引等<br>の内容    | 取引金額    | 科目          | 期末残高    |
|-----|---------------------------|------------------|----------------------|------------------------------|------------------------|---------------|---------|-------------|---------|
| 子会社 | アルインコ富山㈱                  | 50,000           | 電子機器<br>の組立・<br>加工請負 | 100                          | 無線機の<br>製造委託           | 資金の<br>回収     | 24,000  | 長期貸付金       | 473,000 |
|     |                           |                  |                      |                              |                        | 利息の<br>受取(*1) | 12,184  | —           | —       |
| 子会社 | アルインコ<br>建設機材レンタル<br>有限公司 | 385,750          | 建設機材の<br>レンタル・<br>販売 | 100                          | 建設機材の<br>レンタル・<br>販売委託 | 出資<br>(*2)    | 385,750 | 関係会社<br>出資金 | 385,750 |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

\*2 アルインコ建設機材レンタル有限公司の設立時に出資したものであります。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 751円25銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 65円54銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 4月27日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 神 田 正 史 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 4月27日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルインコ株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、必要に応じて担当取締役等から事業の報告を受け、また、その子会社を訪問し、質問等を行いました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年 5月 2日

アルインコ株式会社 監査役会

常勤監査役 折 本 高 幸 ㊟

社外監査役 衣 目 修 三 ㊟

社外監査役 野 村 公 平 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を下記のとおり変更いたしたいと存じます。

#### 1. 提案の理由

当社事業の今後の事業展開に備えるため第2条に定める事業目的の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>① <u>金属製品、アルミ製建築機材の加工、販売、リース、レンタルならびに輸出入業。</u><br/>(新設)</p> <p>② 一般家庭用電気機器、工業用電気機器および無線通信機器の製造販売、レンタルならびに輸出入業。</p> | <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>① <u>建設用仮設機材および機械の開発、製造、販売、リース、レンタルならびに輸出入。</u></p> <p>② <u>金属材料、樹脂材料、書籍、家具、貴金属、家電製品、インテリア商品、エクステリア商品、衣料品、スポーツ用品、食料品および各種業務用・家庭用機器の開発、製造、販売、リース、レンタルならびに輸出入。</u></p> <p>③ 一般家庭用電気機器、工業用電気機器、無線通信機器および電子・電気機械器具の開発、製造、販売、リース、レンタルならびに輸出入。</p> |

| 現 行 定 款                                                                              | 変 更 案                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| <p>③ <u>工業用塗料の製造および輸入、販売。</u></p>                                                    | <p>④ <u>工業用塗料の製造および輸入、販売。</u></p>                               |
| <p>④ <u>医療用具、健康機器の製造販売ならびに輸出入業。</u></p>                                              | <p>⑤ <u>医療機器および健康機器の開発、製造、販売、修理、メンテナンス、リース、レンタルならびに輸出入。</u></p> |
| <p>(新設)</p>                                                                          | <p>⑥ <u>自然エネルギー等による発電設備の開発、製造、販売、施工、リース、レンタルならびに輸出入。</u></p>    |
| <p>(新設)</p>                                                                          | <p>⑦ <u>前各号の製品および物品の中古品の売買。</u></p>                             |
| <p>⑤ <u>インターネットによる、健康に関連する情報提供事業の企画、運営。</u></p>                                      | <p>⑧ <u>インターネットによる通信販売ならびに情報提供事業の企画、運営。</u><br/>(削除)</p>        |
| <p>⑥ <u>書籍、家具、貴金属、家電製品、インテリア商品、エクステリア商品、衣料品、スポーツ用品、食料品、各種家庭用品の販売、賃貸ならびに輸出入業。</u></p> | <p>⑨ <u>土木工事の企画、設計、施工、監理および請負。</u></p>                          |
| <p>⑦ <u>土木工事業の設計、施工、請負。</u></p>                                                      | <p>⑩ <u>建築工事の企画、設計、施工、監理および請負。</u></p>                          |
| <p>⑧ <u>建築工事業の設計、施工、請負。</u></p>                                                      | <p>⑪ <u>とび・土工工事の企画、設計、施工、監理および請負。</u></p>                       |
| <p>⑨ <u>とび、土工工事業の設計、施工、請負。</u></p>                                                   |                                                                 |

| 現 行 定 款                                                     | 変 更 案                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| <p>⑩ 鋼構造物工事業の設計、<br/>施工、請負。</p>                             | <p>⑫ <u>内装仕上工事の企画、設計、施工、監理および請負。</u></p> <p>⑬ <u>鋼構造物工事の企画、設計、施工、監理および請負。</u></p>                                                        |
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| <p>⑪ <u>金属材料、製品</u>（門扉、フェンス、ベランダ、その他エクステリア用品）の販売、施工、請負。</p> | <p>⑭ <u>電気工事の企画、設計、施工、監理および請負。</u></p> <p>⑮ <u>金属製品等</u>（門扉、フェンス、ベランダ、その他エクステリア用品）の販売、施工、請負。</p>                                         |
| <p>⑫ <u>建物内装品、付属設備</u>（照明設備、床暖房設備、収納設備、水周り設備等）の販売、施工工事。</p> | <p>⑯ <u>建物内装品、付属設備</u>（照明設備、床暖房設備、収納設備、水周り設備等）の販売、施工工事。</p>                                                                              |
| <p>⑬ <u>損害保険代理業。</u></p>                                    | <p>⑰ <u>損害保険代理業。</u></p> <p>⑱ <u>生命保険募集に関する業務。</u></p>                                                                                   |
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| (新設)                                                        |                                                                                                                                          |
| <p>⑭ 前各号に附帯する一切の業務。</p>                                     | <p>⑲ <u>不動産の賃貸借、売買、仲介および管理。</u></p> <p>⑳ <u>旅行業。</u></p> <p>㉑ <u>警備およびビルメンテナンス業。</u></p> <p>㉒ <u>労働者派遣業。</u></p> <p>㉓ 前各号に附帯する一切の業務。</p> |

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は本總會終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いの うえ ゆう さく<br>井 上 雄 策<br>(昭和18年12月20日生) | 昭和42年4月 (有)井上鉄工所入社<br>昭和45年7月 アルインコ(株) (旧井上鉄工(株)) 設立 専務取締役就任<br>平成4年6月 アルインコ建材リース(株)代表取締役社長就任<br>平成5年6月 当社代表取締役社長就任<br>平成21年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>蘇州アルインコ金属製品有限公司董事長<br>アルインコ建設機材レンタル有限公司董事長                                                                              | 579,056株   |
| 2     | お やま かつ ひろ<br>小 山 勝 弘<br>(昭和40年11月16日生)  | 平成2年4月 旧(株)トーマン入社<br>平成15年3月 Eurus Energy America Corporation バイスプレジデント (副社長)<br>平成19年8月 当社入社<br>当社仮設リース事業部部長<br>平成20年3月 当社執行役員<br>当社企画部部長<br>平成20年6月 当社企画部長<br>平成21年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>アルインコ富山(株)代表取締役社長<br>東京仮設ビルト(株)代表取締役社長<br>(株)光モール代表取締役社長<br>オリエンタル機材(株)代表取締役社長 | 39,500株    |
| 3     | か とう はる お<br>加 藤 晴 朗<br>(昭和24年9月18日生)    | 昭和51年3月 ジェイスラー(株)入社<br>昭和54年3月 当社入社<br>平成3年6月 当社建設機材事業部営業部長<br>平成9年6月 当社取締役就任<br>平成9年12月 東京仮設ビルト(株)代表取締役社長就任<br>平成13年6月 当社建設機材事業部長 (現任)<br>平成18年3月 当社常務取締役就任<br>平成23年3月 当社仮設リース事業部担当 (現任)<br>平成23年6月 当社専務取締役就任 (現任)                                                                      | 31,200株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | きしだひでお<br>岸田英雄<br>(昭和24年3月5日生)     | 昭和48年4月 サンロック工業㈱入社<br>昭和52年4月 当社入社<br>平成3年6月 当社経理部長代理<br>平成12年10月 当社経理部長<br>平成13年6月 当社取締役就任<br>平成18年8月 当社情報システム部長<br>平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)<br>平成22年6月 当社管理本部長(現任)<br>平成23年10月 当社施工安全管理室担当(現任)                                        | 28,700株        |
| 5         | ひらの 晴 まさ<br>平野晴正<br>(昭和23年9月4日生)   | 昭和45年12月 第一鋼業㈱入社<br>昭和52年9月 当社入社<br>平成5年6月 アルインコ建材リース㈱オクト事業部東京支店長<br>平成12年6月 アルインコ建材リース㈱取締役就任<br>平成14年3月 アルインコ建材リース㈱合併により当社オクト事業部東京支店長<br>平成14年6月 当社取締役就任(現任)<br>平成17年1月 当社オクト第一事業部長<br>平成22年4月 当社オクト事業部長(現任)<br>当社オクト事業部東日本営業部長(現任) | 15,400株        |
| 6         | いえつかあきとし<br>家塚昭年<br>(昭和26年12月22日生) | 昭和49年4月 旧㈱大和銀行入社<br>平成14年4月 同社人事部副部長<br>平成15年2月 ㈱近畿大阪銀行執行役員人事部長<br>平成16年6月 当社入社<br>当社総務部長(現任)<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成20年10月 当社情報システム部長<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任)                                                                        | 19,100株        |
| 7         | たかだそうへい<br>高田壮平<br>(昭和26年4月8日生)    | 昭和51年4月 当社入社<br>平成18年6月 当社生産本部技術開発部長(現任)<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社生産本部副本部長(現任)<br>当社製品安全管理室長(現任)<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任)                                                                                                        | 9,700株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                       | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8         | まえ かわ のぶ ゆき<br>前 川 信 幸<br>(昭和26年11月17日生) | 昭和48年7月 長谷川工業(株)入社<br>平成2年10月 当社入社<br>平成18年6月 当社住宅機器事業部営業部長<br>平成20年3月 当社執行役員<br>平成20年6月 当社住宅機器事業部長(現任)<br>平成21年5月 当社フィットネス事業部長(現任)<br>平成23年6月 当社取締役就任(現任) | 5,700株         |
| ※<br>9    | こ ばやし のぶ お<br>小 林 宣 夫<br>(昭和32年1月20日生)   | 昭和55年4月 旧(株)大阪銀行入社<br>平成20年9月 (株)近畿大阪銀行取締役執行役員オ<br>ペレーション改革部担当<br>平成22年4月 当社入社<br>当社執行役員(現任)<br>当社財務部長(現任)<br>平成23年3月 当社経理部長(現任)                           | 11,457株        |

- (注) 1. ※は新任候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | おりもと たかゆき<br>折本 高幸<br>(昭和23年9月27日生) | 昭和46年4月 旧(株)日本興業銀行入社<br>平成7年9月 同社証券事務部副部長<br>平成11年6月 当社入社<br>当社社長室長<br>平成11年11月 当社審査部長<br>平成13年6月 当社取締役就任<br>平成19年6月 当社企画部長<br>平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) | 15,400株    |
| 2     | ころめしゅうぞう<br>衣目 修三<br>(昭和24年10月26日生) | 昭和53年3月 公認会計士登録<br>昭和53年8月 公認会計士事務所開設<br>昭和62年6月 当社監査役就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ケーイーシー代表取締役会長                                                       | 19,900株    |
| 3     | のむらこうへい<br>野村 公平<br>(昭和23年5月12日生)   | 昭和50年4月 弁護士登録<br>昭和52年4月 弁護士事務所開設<br>平成16年6月 当社監査役就任(現任)                                                                                             | 13,600株    |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外監査役候補者に関する記載事項は次のとおりであります。
- (1) 衣目修三氏及び野村公平氏は、社外監査役候補者であります。
  - (2) 社外監査役候補とした理由
    - ① 衣目修三氏は、公認会計士の資格を持ち、その財務及び会計に関する専門的知識や幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくためであります。
    - ② 野村公平氏は、弁護士の資格を持ち、その法律面に関する専門的知識や幅広い見地から当社の経営全般に的確な助言をいただくためであります。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
  - (3) 社外監査役候補者の監査役に就任してからの年数
    - ① 衣目修三氏は、昭和62年6月に当社監査役に就任いただき就任期間は本総会終結の時をもって25年であります。
    - ② 野村公平氏は、平成16年6月に当社監査役に就任いただき就任期間は本総会終結の時をもって8年であります。
3. 当社は、衣目修三氏及び野村公平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。



#### 第4号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は、次のとおりであり、谷村正之氏は第3号議案の監査役候補者である折本高幸氏の選任が承認された場合の同氏の補欠としての候補者、松本邦雄氏は第3号議案の社外監査役候補者である衣目修三氏及び野村公平氏の選任が承認された場合の両氏の補欠としての社外監査役候補者であります。

なお、補欠監査役の選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 谷村正之<br>(昭和33年12月25日生) | 昭和56年4月 旧㈱第一勧業銀行入社<br>平成19年5月 ㈱みずほ銀行融資部副部長<br>平成20年5月 当社入社<br>当社情報システム部長<br>平成20年10月 当社仮設リース事業部部長<br>平成22年3月 当社情報システム部長(現任)<br>平成22年6月 当社執行役員(現任) | 2,001株     |
| 2     | 松本邦雄<br>(昭和20年9月1日生)   | 昭和39年4月 大阪国税局入局<br>平成15年7月 神戸税務署長<br>平成16年8月 税理士登録<br>平成16年9月 税理士事務所開設<br>平成18年9月 ㈱ワールド監査役就任(現任)<br>平成19年3月 クリヤマ㈱監査役就任(現任)                        | 一株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 松本邦雄氏は、社外監査役の補欠候補者であります。

3. 松本邦雄氏を社外監査役の補欠候補者とした理由は以下のとおりであります。

松本邦雄氏につきましては、長年の税務実務により培われた知識、経験を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくためであります。なお、同氏は過去に直接会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以上

(メモ)

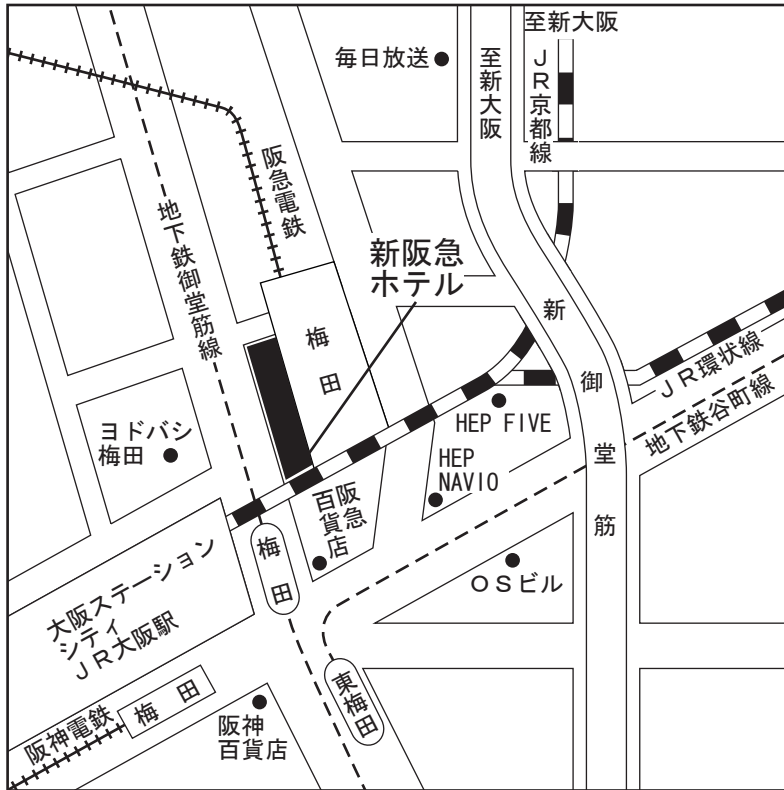
(メモ)

# 株主総会会場ご案内図

会 場…大阪市北区芝田1丁目1番35号  
新阪急ホテル 紫の間

[ J R 西日本 ] 大阪駅より徒歩3分

[ 阪急電車 ] 梅田駅隣接



なお、駐車場の準備はいたしておりませんので、あしからずご了承賜りますようお願い申し上げます。